

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	151,211,039	152,612,535	実質収支比率	1.1	2.3					
市町村名	長野市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	146,589,568	147,558,476	経常収支比率	88.0	86.0	(95.8)	(93.1)			
					財源超過	×	歳入歳出差引	4,621,471	5,054,059	(※1)							
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	3,651,069	3,034,478	標準財政規模	88,924,514	89,441,971					
					近畿	×	実質収支	970,402	2,019,581	財政力指数	0.68	0.69					
人口	22年国調(人)	381,511	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-1,049,179	-579,423	公債費負担比率	17.6	18.3					
	17年国調(人)	386,572			過疎	○	積立金	58,422	58,668	健全化判断比率							
	増減率(%)	-1.3			山振	○	繰上償還金		428,649	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	386,128	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	600,000	1,000,000	連結実質赤字比率						
	うち日本人(人)	382,749			12,548	16,459	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,590,757	-1,092,106	実質公債費比率	10.1	11.0			
	24.03.31(人)	383,553	第2次					基準財政収入額	44,818,847	45,687,284	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	383,553			40,276	44,748			基準財政需要額	64,938,424					65,826,813		
	増減率(%)	0.7		22.2	22.5			標準税収入額等	58,049,215	58,987,807							
	うち日本人(%)	-0.2	第3次		128,977	132,659			経常経費充当一般財源等	80,240,346					78,594,851		
	面積(km <sup>2</sup> )	834.85			70.9	66.6			歳入一般財源等	102,034,959					102,810,774		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	457																
世帯数(世帯)	146,520																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	131,095,568	134,001,962						
	市区町村長	1	10,850		一般職員	2,513	8,214,997	3,269	うち公的資金	98,076,969	99,015,085						
	副市区町村長	2	8,890		うち消防職員	465	1,421,970	3,058	債務負担行為額(支出予定額)	34,473,039	19,184,530						
	教育長	1	7,280		うち技能労務職員	129	406,221	3,149	収益事業収入								
	議会議長	1	7,240		教育公務員	41	171,298	4,178	土地開発基金現在高	1,167,118	1,164,581						
	議会副議長	1	6,470		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	15,599,705	16,141,283						
	議会議員	37	6,000		合計	2,554	8,386,295	3,284	減債基金	4,051,762	4,032,704						
						ラสบayレス指数(※6)	107.4	(99.3)		財政調整基金	17,164,954	16,055,597					
										その他特定目的基金							
一一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(14)	飯綱高原スキー場事業特別会計	(16)	長野広域連合	(26)	長野市土地開発公社	○					
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(10)	下水道事業会計	(15)	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	(17)	(一般会計)	(27)	長野市農業公社						
(3)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(11)	病院事業会計			(18)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)	(28)	まちづくり長野						
(4)	投産施設特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(12)	戸隠観光施設事業会計			(19)	(長野地域ふるさと事業特別会計)	(29)	長野市開発公社						
				(13)	産業団地事業会計			(20)	千曲衛生施設組合	(30)	ながの観光コンベンションビューロー						
								(21)	須高行政事務組合	(31)	機エムウェーブ						
								(22)	長水部分林組合	(32)	長野市勤労者共済会						
								(23)	長野県市町村自治振興組合	(33)	長野市保健医療公社						
								(24)	北信保健衛生施設組合	(34)	長野市体育協会						
								(25)	(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบayレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table showing financial status: 歳入の状況 (歳入の状況 (単位 千円・%) and 地方税の状況 (地方税の状況 (単位 千円・%) with sub-tables for 公営事業等への繰出 and 国民健康保険事業会計の状況

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

Table showing financial status: 歳出の状況 (歳出の状況 (単位 千円・%) and 性質別歳出の状況 (性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 長野県長野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 長野広域連合, (一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 長野市土地開発公社, 長野市農業公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

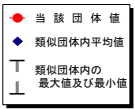
Table with columns: 健全化判断比率, 平成24年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県長野市

人口	386,128人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
うち日本人	382,749人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	834.85km <sup>2</sup>		将来負担比率	10.1%
歳入総額	151,211,039千円			24.9%
歳出総額	146,589,568千円			
実質収支	970,402千円			
標準財政規模	88,924,514千円			
地方債現在高	131,085,568千円			

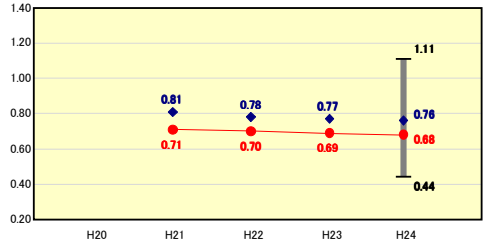


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.68]

類似団体内順位 29/41 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

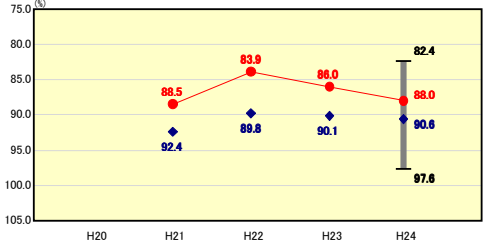


**財政力指数の分析値**  
 15年度までは類似団体とほぼ同程度の数値であったが、17年1月及び22年1月の市町村合併を経て市域、人口が増加する一方、市税収入が伸び悩み、数値が悪化した。  
 24年度においても、景気回復基調から法人・個人市民税は増加したものの、地価の下落等により固定資産税・都市計画税が大きく減少し、前年度と同様、類似団体平均値を0.08ポイント下回った状態にある。  
 今後も、平成25年度長野市行政改革大綱実施計画に沿って、コンビニ収納など新たな収納方法や長野県地方税滞納整理機構の活用などによる市税の収納向上、また、公共施設や事務事業の見直しを計画的に進め、財政基盤の強化に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.0%]

類似団体内順位 10/41 全国平均 90.7 長野県平均 84.5

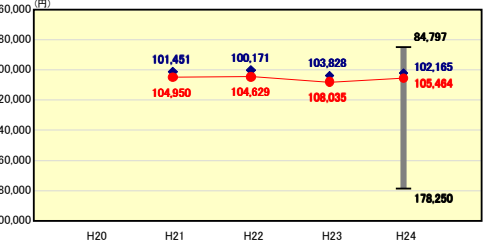


**経常収支比率の分析値**  
 前年度に比べ、市税などの減少により経常一般財源総額が減少したことに加え、経常経費についても、扶助費や介護保険特別会計への繰出金などが大幅に増加したことから、経常収支比率は88.0%と、前年度に比べ2.0ポイント悪化した。  
 類似団体平均値は2.6ポイント下回った状態にあるが、数値の上昇は財政の種直化を招くこととなるため、人件費、公債費、物件費など、経常経費の抑制に努めるとともに、市税の収納向上のほか、未利用財産の貸付・売却、有料広告収入の促進、ネーミングライツの導入、使用料など利用者負担の適正化を図り、経常収入の増加に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,464円]

類似団体内順位 29/41 全国平均 116,454 長野県平均 124,829

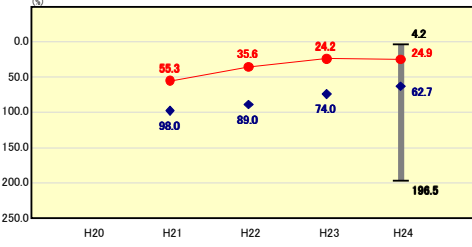


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
 人件費は、長野市定員適正化計画に基づく職員数の削減、外部委託の推進など総人件費の抑制への取組みにより、前年度と比較して0.4%、約1億円減少、物件費は、緊急雇用創出事業委託料の減少により3.0%、約5億円減少、道路や施設などの維持補修費についても経費節減の取組みなどにより6.0%、約1.5億円減少した。一方で人口は、2,575人増加の386,128人となり、24年度の人口一人当たりの人件費・物件費は、前年度より2,571円減少した。  
 引き続き、人件費の抑制を図るとともに、今後、公共施設再配置計画・長寿化計画作成し施設維持管理経費の削減に努めていく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [24.9%]

類似団体内順位 9/41 全国平均 60.0 長野県平均 21.0

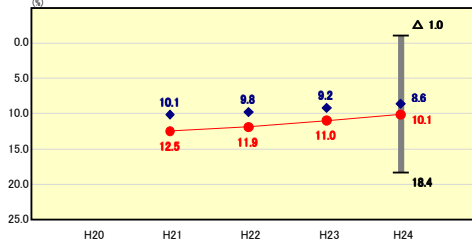


**将来負担比率の分析値**  
 24年度は、新規発行市債の抑制や公債費の増加などによる市債残高の縮減、また、選択と集中による財源配分や事務事業の見直しなど不要な歳出の抑制を図るもの、退職手当支給額等が増加傾向にあることから、前年度に比べ0.7ポイント増加したが、類似団体の平均値は37.8ポイント下回っている。  
 今後、大規模プロジェクト事業の本格化に伴い、市債残高が増加し、基金残高が減少する見込みであるが、必要性・緊急性の観点から施策を厳選し、将来負担が過度に上昇しないよう取り組んでいく。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.1%]

類似団体内順位 28/41 全国平均 9.2 長野県平均 9.7

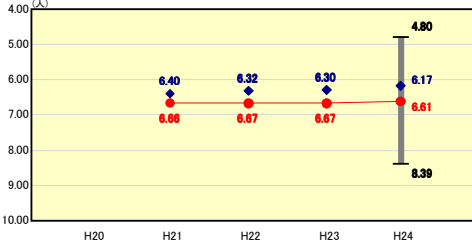


**実質公債費比率の分析値**  
 24年度は、将来負担比率と同様、新規発行市債の抑制や公債費の増加などによる市債残高の縮減により、前年度に比べ0.9ポイント減少した。  
 今後、大規模プロジェクト事業の本格化に伴い、新規に発行する地方債も増加する見込みであるが、「選択と集中」を徹底することにより、公債費等の圧縮を図っていく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.61人]

類似団体内順位 31/41 全国平均 7.00 長野県平均 7.76

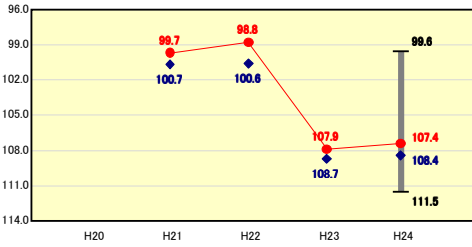


**人口千人当たり職員数の分析値**  
 平成22年1月の市町村合併により職員数が増加し、類似団体の平均を上回っているが、第四次長野市定員適正化計画等に基づき、職員数の削減に取り組んでいる。  
 今後も同計画等に基づき、本市の実情を考慮しつつ、市民サービスの低下を招くことのないよう、適切に定員管理を進めていく。  
 平成22年度については、国における地方公務員給与の減額支給要請に伴い、同年9月から職員給与の引き下げを実施した。(減額時点のラスパイルズ指数 99.9)

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [107.4]

類似団体内順位 11/41 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析値**  
 平成24、25年度で実施する国家公務員の臨時特例法による給与削減(平均▲7.8%)の影響により、平成23年度(平成24年4月1日現在)、平成24年度(平成25年4月1日現在)のラスパイルズ指数が大幅に上昇した。  
 平成25年度については、国における地方公務員給与の減額支給要請に伴い、同年9月から職員給与の引き下げを実施した。(減額時点のラスパイルズ指数 99.9)

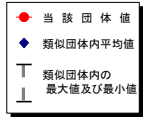
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

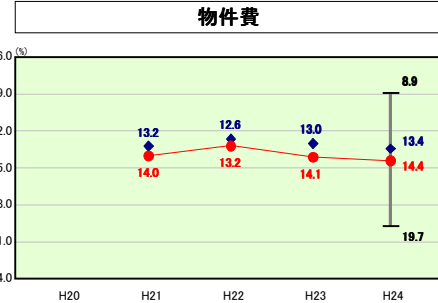
長野県長野市

## 経常収支比率の分析

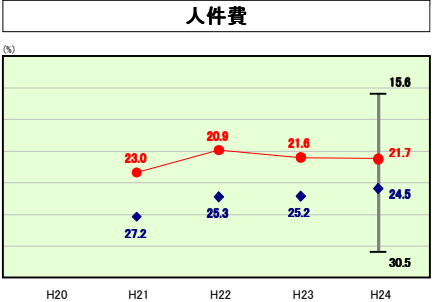
人	386,128	人(H25.3.31現在)	-	%
うち日本人	382,749	人(H25.3.31現在)	-	%
面積	834.85	km <sup>2</sup>		
歳入総額	151,211,039	千円	実績対実績	10.1%
歳出総額	146,589,568	千円	赤字比率	24.9%
実質収支	970,402	千円	公債費負担率	
標準財政規模	88,924,514	千円	市町村類型	H20 - H21 中核市 H22 中核市
地方債現在高	131,095,568	千円		



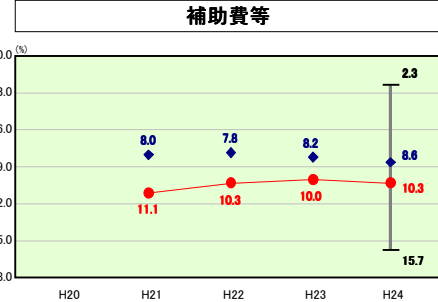
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



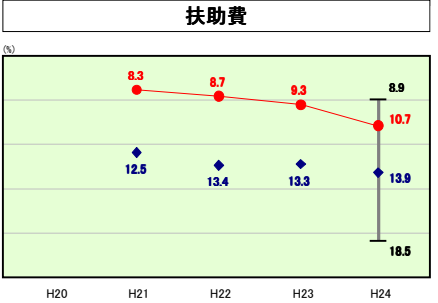
**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率が類似施設と比較して高くなっているのは、業務の民間委託を推進してきたこと、他の類似都市にない要因として、オリンピック開催に伴い建設した競技施設の管理運営委託費も要因となっている。  
 今後、オリンピック施設のほか、市町村合併で増加した公共施設の維持管理経費などの増加も懸念されるので、公共施設再配置計画・長寿命化計画作成し経費の削減を図っていく。



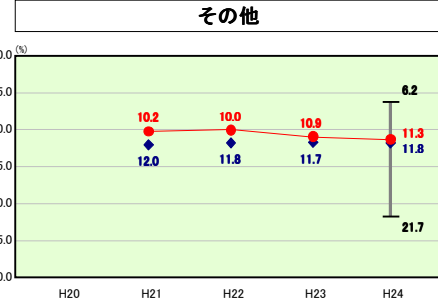
**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率が類似団体平均値と比較して2.8ポイント低くなっているが、要因としては指定管理者制度の導入や外PFなど民間活力の活用による職員数の抑制、時間外勤務手当の縮減、地域手当の抑制などに努めてきたことによるものである。  
 今後も、平成25年度長野市行政改革大綱実施計画の目標値の達成に向け、民間委託の推進や職員数の削減に取り組んでいく。  
 ・公立保育所民間委託 24年度1施設(川田)、25年度1施設(下水鉤)等



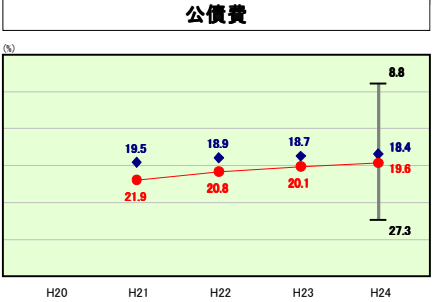
**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているのは、下水道事業における企業債償還額に対する補助金が多額になっていることが要因のひとつである。  
 下水道整備率が向上し、事業の平準化とともに、減少するものと見込んでいる。  
 また、団体の運営補助金については、引き続き行政評価などの見直しにより削減に努めていく。



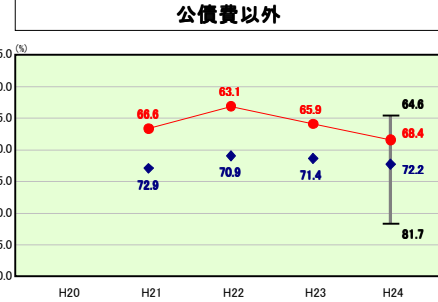
**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を大きく下回っているが、24年度は1.4ポイント上昇した。これは障害者介護給付費、生活保護費などの増加によるものである。  
 今後も高齢化等に伴う自然増が予想されるので、法定外の扶助費の見直しなどに取り組んでいく。



**その他の分析欄**  
 主なものは、介護保険特別会計、国民健康保険会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金である。  
 類似団体よりも下回ってはいるが、高齢化の進展に伴う保険給付費の増加により、24年度は前年度より0.4ポイント上昇した。  
 今後、法定基準外の繰出金の抑制に努める。



**公債費の分析欄**  
 平成10年の冬季オリンピック開催時に発行した地方債が多額であったことから、公債費に係る経常収支比率が高くなったが、公債費は16年度をピークに減少し、それに伴って比率も年々減少してきている。  
 今後、平成25～26年度には大規模プロジェクト事業の本格化により、市債残高の増加が見込まれるが、引き続き、新規市債発行額を一定程度抑制に努め、また、オリンピック開催時の多額の起債の償還が平成29年度には終了することから、公債費は現在より低い水準で推移するものと見込んでいる。



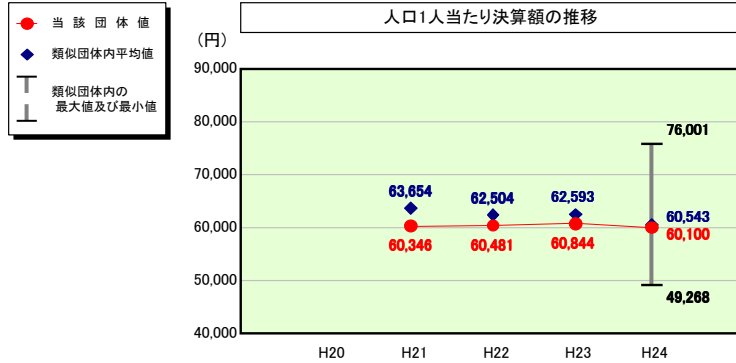
**公債費以外の分析欄**  
 24年度の数値は前年度より2.5ポイント上昇したが、経常収支比率は、類似団体と比較して下回っている。  
 今後、扶助費や施設老朽化による維持補修費の増加も見込まれるので、事業の選択と集中、事務事業のスクラップアンドビルド、公共施設の見直しなどを徹底し、経常的経費の抑制に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県長野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

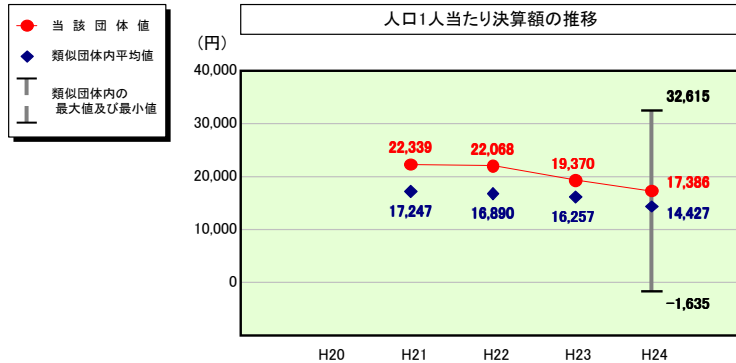
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	22,379,910	57,960	59,706	▲ 2.9
賃金 (物件費)	605,121	1,567	2,410	▲ 35.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	290,348	752	1,490	▲ 49.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	708	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	734,392	1,902	1,743	9.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	569,280	1,474	1,244	18.5
▲退職金	▲ 1,372,886	▲ 3,556	▲ 6,780	▲ 47.6
合計	23,206,165	60,100	60,543	▲ 0.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.61	6.17	0.44
ラスパイレース指数	107.4	108.4	▲ 1.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

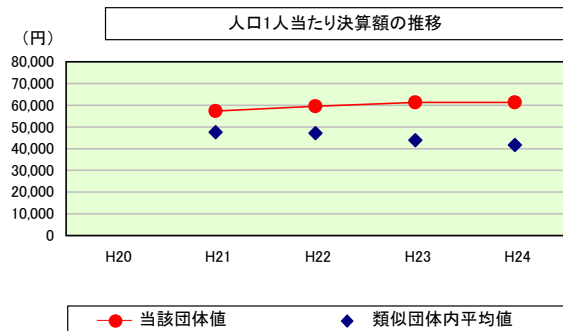


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	19,543,600	50,614	40,888	23.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	115	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,601,426	14,507	10,520	37.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	62,943	163	418	▲ 61.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	503,050	1,303	969	34.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 3,980,285	▲ 10,308	▲ 8,453	21.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 15,017,595	▲ 38,893	▲ 30,035	29.5
合計	6,713,139	17,386	14,427	20.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

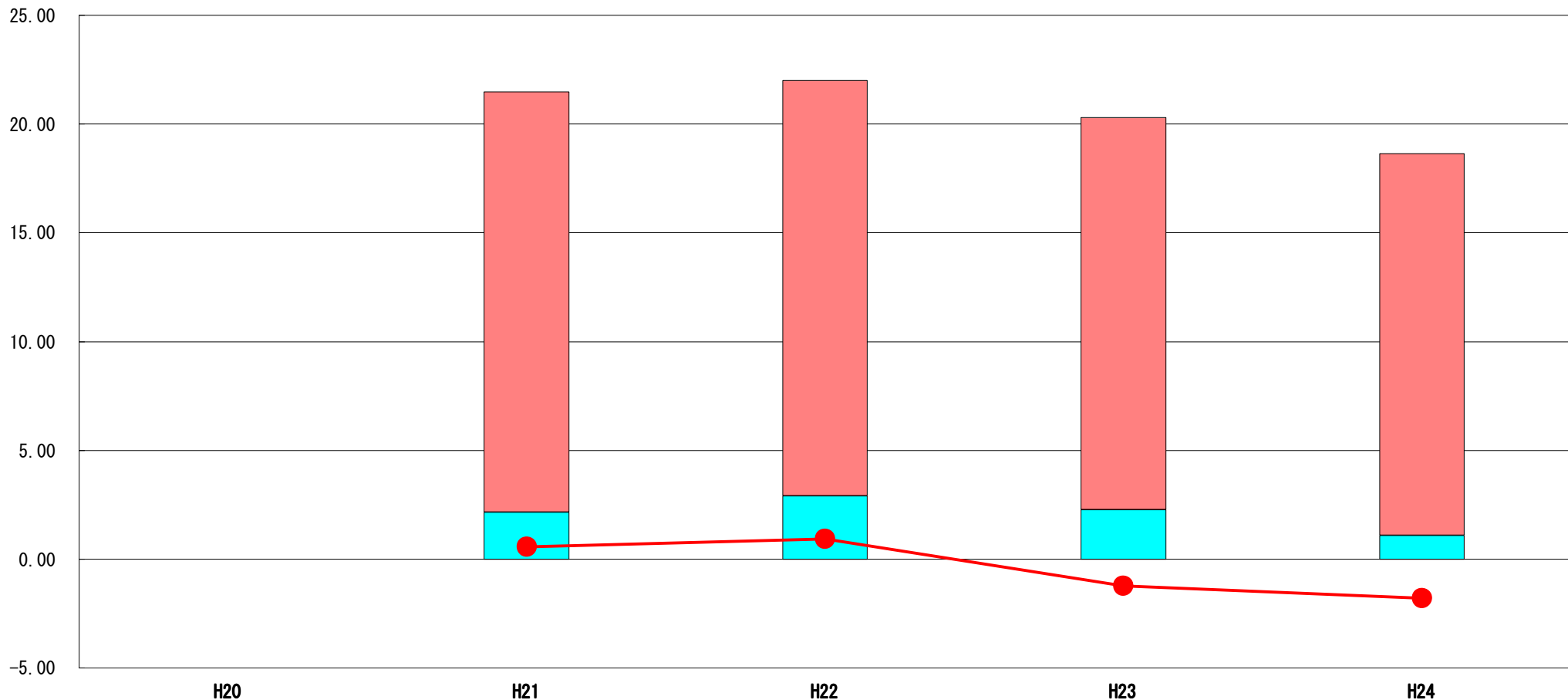
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	-	-	-	-	-	-
H21	22,069,484	57,345	-	47,646	-	-
H22	22,895,495	59,580	3.9	47,155	▲ 1.0	4.9
H23	23,524,487	61,333	2.9	43,858	▲ 7.0	9.9
H24	23,686,661	61,344	0.0	41,705	▲ 4.9	4.9
過去5年間平均	23,044,032	59,901	2.3	45,091	▲ 4.3	6.6
うち単独分	14,850,070	38,607	▲ 4.2	25,142	▲ 5.8	1.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

長野県長野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		-	19.33	19.10	18.05	17.54
 実質収支額		-	2.16	2.91	2.26	1.09
 実質単年度収支		-	0.57	0.93	▲ 1.22	▲ 1.79

## 分析欄

24年度決算は、歳入で、地価下落の影響等により固定資産税など一般財源が減少する一方、歳出では、障害者介護給付費など扶助費の増加はあったものの効率的な予算執行や経費節減に努める中、当初、34億円を見込んでいた財政調整等基金の取崩しを6億円とし、前年度より減少したものの約10億円の实質収支を計上することができた。

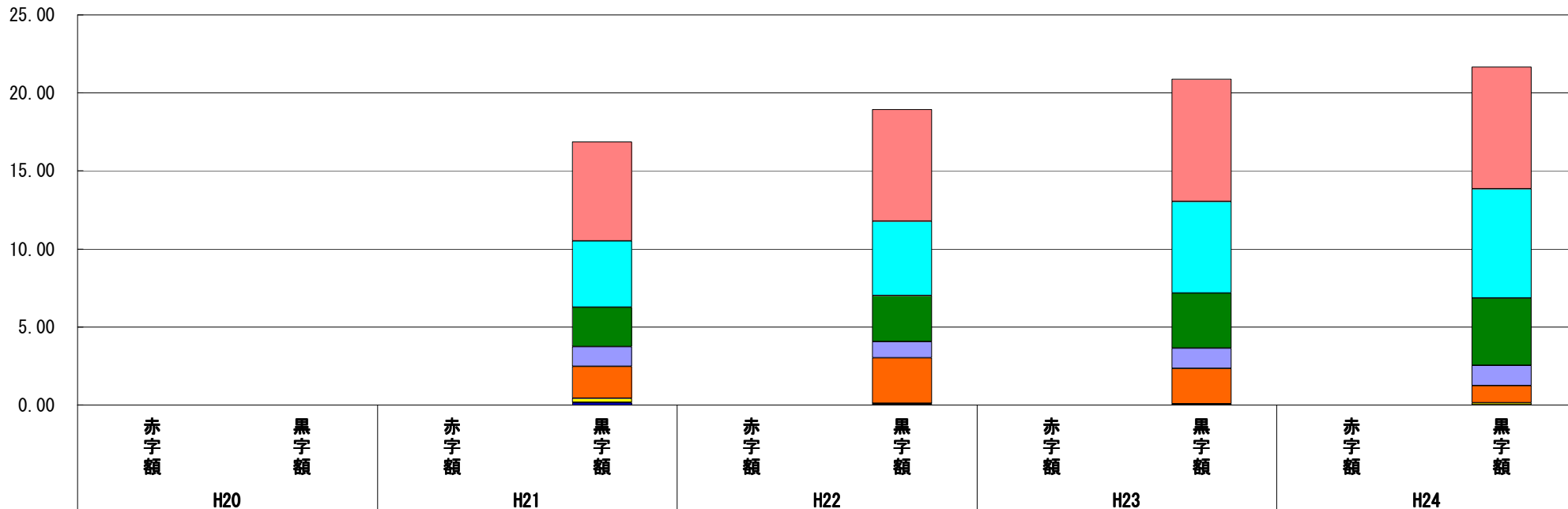
今後、プロジェクト事業の本格化や社会保障費の増加が見込まれるが、多様な財源の確保と事業の選択と集中を図り健全財政に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

長野県長野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
下水道事業会計		-	6.37	7.17	7.82	7.82
水道事業会計		-	4.22	4.77	5.89	6.99
病院事業会計		-	2.54	2.95	3.52	4.30
国民健康保険特別会計		-	1.25	1.04	1.30	1.32
一般会計		-	2.07	2.91	2.26	1.09
介護保険特別会計		-	0.25	0.09	0.07	0.12
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.01	0.01	0.01
戸隠観光施設事業会計		-	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.12	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

平成24年度の一般会計においては、税収の落ち込みや国庫補助金等の減少により、実質収支が悪化の傾向にあるものの、水道事業会計等の企業会計においては、補てん財源の増加により実質収支が良化の傾向にあり、全体的に見ると実質収支は平成23年度に比べ改善している。

しかしながら、今後の大規模プロジェクト事業の本格化に伴い、一般会計の歳出額が増加するため、連結実質比率に係る黒字額は減少傾向に転ずるものと見込まれる。

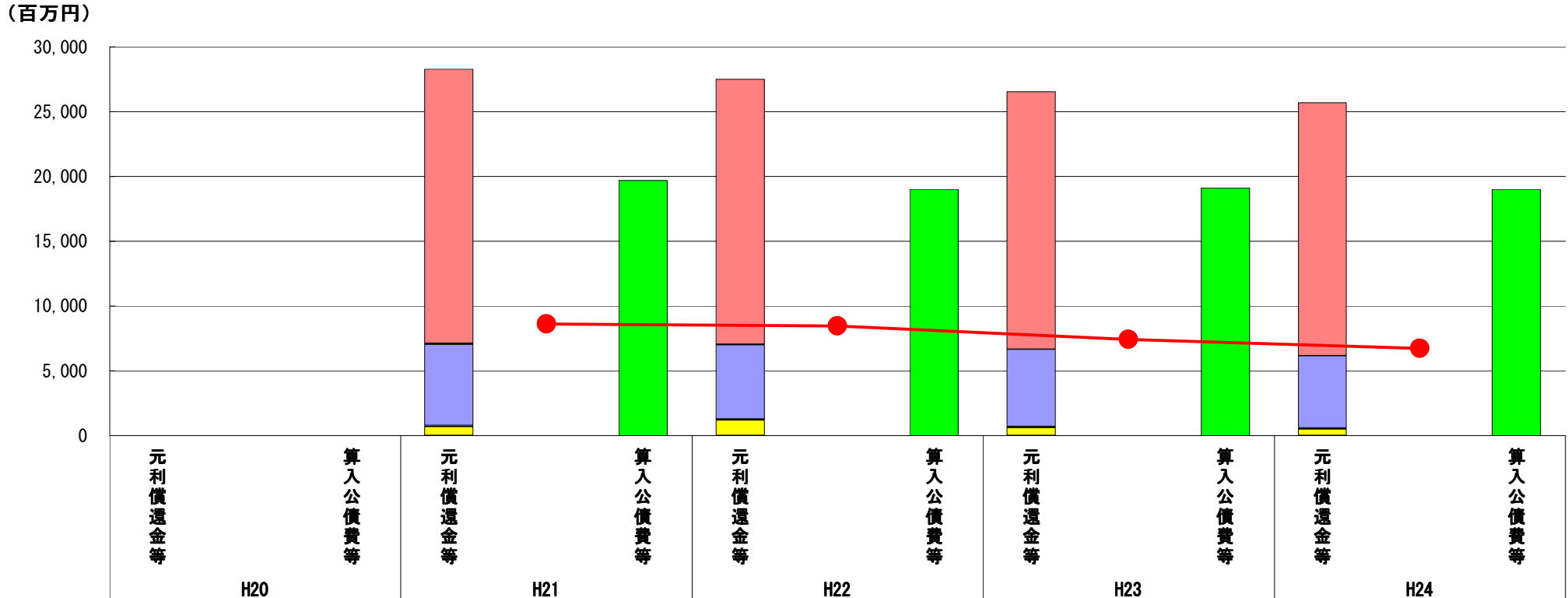
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県長野市



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	21,167	20,452	19,883	19,544	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	54	31	7	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	6,301	5,725	5,946	5,601	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	79	78	75	63	
	債務負担行為に基づく支出額	-	677	1,206	617	503	
	一時借入金の利子	-	0	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	19,680	19,012	19,099	18,997	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	8,598	8,480	7,429	6,714	

## 分析欄

公債費（元利償還金）は、近年、行財政改革の推進と効率的な財政運営により、市債発行を抑制してきた結果、着実に減少傾向にあり、実質公債費比率（分子）についても同様に平成27年度頃までは、減少傾向が続く予定である。

他方、本年度以降は、大規模プロジェクト事業の本格化に伴い、債務負担行為に基づく支出額が増加することから、徐々に上昇傾向に転ずる見込である。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

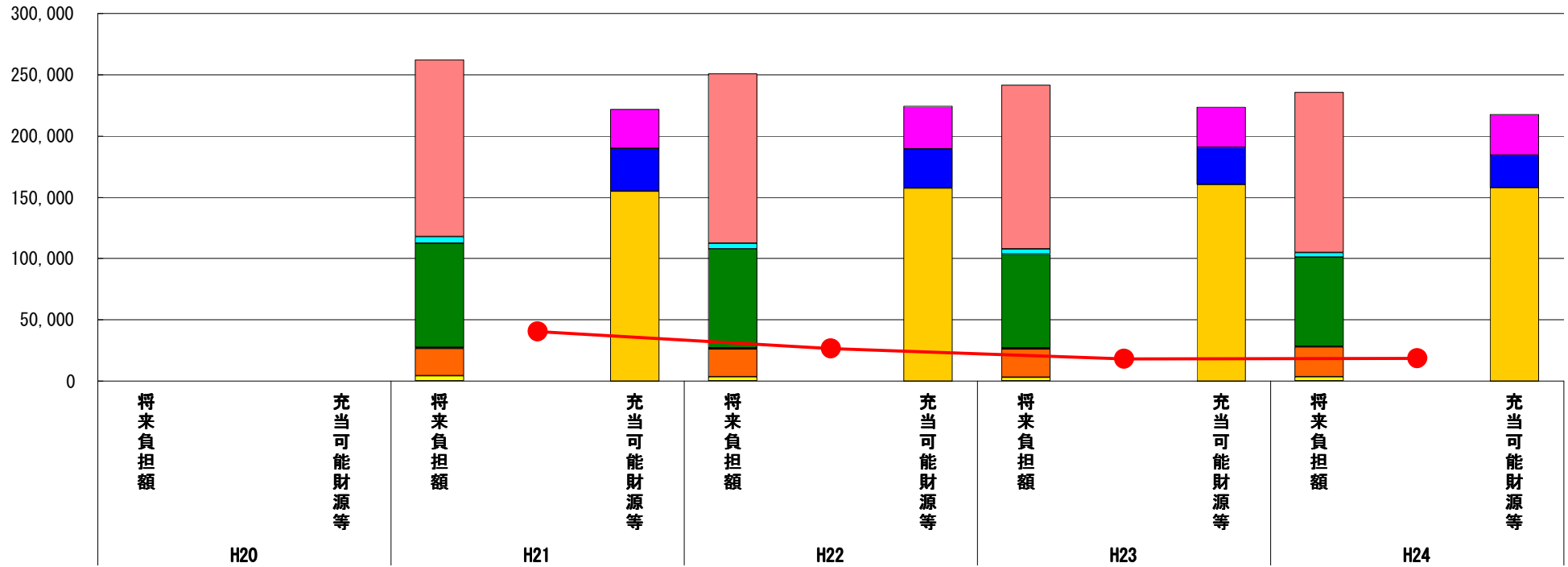
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県長野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	144,279	138,216	134,002	131,096
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	5,421	4,511	4,103	3,872
	公営企業債等繰入見込額	-	-	85,135	81,165	76,782	72,799
	組合等負担等見込額	-	-	668	639	510	424
	退職手当負担見込額	-	-	22,365	22,914	23,454	24,220
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	4,144	3,186	2,771	3,364
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	31,845	34,536	33,024	32,867
	充当可能特定歳入	-	-	35,126	32,139	30,172	26,882
	基準財政需要額算入見込額	-	-	154,738	157,398	160,351	157,617
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	40,302	26,557	18,076	18,408

**分析欄**

地方債の現在高は、近年、行財政改革の推進と効率的な財政運営により、市債発行を抑制してきた結果、本年度までは減少傾向となっていたが、平成25年度以降は、退職手当負担見込額が増加していくことや、大規模プロジェクト事業の本格化に伴い、債務負担行為に基づく支出予定額が増加するとともに、充当可能基金の残高が減少することから、分子全体として増加に転ずる見込みである。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。